

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 ディスコ
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝呂木 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR・広報室長 (氏名) 関家 圭三
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 03-4590-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,497	—	3,949	—	4,066	—	2,659	—
20年3月期第2四半期	46,140	15.9	11,026	15.0	11,031	16.0	6,201	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	78.36	78.24
20年3月期第2四半期	182.51	181.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	108,805	90,527	82.7	2,653.12
20年3月期	118,603	89,665	75.0	2,620.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 90,035百万円 20年3月期 88,931百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	44.00	79.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	△28.5	4,800	△75.2	5,700	△69.3	3,200	△71.2	94.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 33,995,418株 20年3月期 33,995,418株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 59,487株 20年3月期 59,254株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 33,936,105株 20年3月期第2四半期 33,981,176株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました業績予想につきまして、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	50,000	△32.0	2,000	△86.7	3,900	△76.1	2,200	△77.9	64	83

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況（当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の状況）

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴うインフレ懸念が増大した一方、米国発の金融危機が深刻化し景気後退局面に入ったことから、その先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループが主力事業を展開している半導体市場においてはDRAMやNAND型フラッシュメモリ価格の低迷が長期化し、先進国での北京五輪特需が予想を下回ったこと等からデジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル家電の需要が落ち込みました。

これらの影響を受け、半導体メーカーは軒並み業績が悪化し、設備投資への意欲は大幅に減退させ、当社グループの製品需要も低調に推移しました。

このような厳しい状況のもと、当社グループにおきましては積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、精密加工装置の売上は前年同期に比べ大幅に減少する結果となりました。

特に、グラインドにおいて素材ウェーハメーカーでは設備投資が一巡、メモリメーカーは設備投資を抑制したことから、販売が低迷する結果となりました。一方で当社グループ戦略分野のひとつであるレーザソーの出荷はLED向けを中心に堅調に推移しましたが、通常のダイシングソーにおいては主に韓国向けパッケージシンギュレーション用切断装置の出荷が落ち込みました。

しかしながら、精密加工ツールの売上は半導体生産数量自体が減少していないことから前年同期に比べ微増となり、高い水準を維持しました。

以上のような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は354億97百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などもあり39億49百万円（同64.2%減）となりました。経常利益は40億66百万円（同63.1%減）となり、四半期純利益は26億59百万円（同57.1%減）となりました。また海外売上高は236億6百万円となり、連結売上高に占める比率は66.5%（前年同期は64.9%）となりました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当第2四半期連結累計期間は、新規設備投資の鈍化基調を受け、精密加工装置の売上は低調に推移しましたが、消耗品である精密加工ツールは特に最終製品の新興国需要が堅調であったことに伴い好調に推移しました。製品別では、切断装置はLED向けのレーザソーの出荷が順調だったものの、通常のダイシングソーは出荷数量が伸び悩みました。研削装置はフラッシュメモリ向け及び素材ウェーハ向けの出荷が大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は343億46百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は54億9百万円（同56.3%減）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車及び電子部品向け等の一般砥石の製造・販売を行っております。

収益力改善のために高付加価値製品の開発・販売に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億80百万円（同13.2%減）、営業利益は1億15百万円（同8.1%減）となったものの0.6ポイント営業利益率は改善しました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円（同56.4%減）となりました。また営業損失は55百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

③ 所在地別セグメント業績

(イ) 国内

当セグメントは国内のほか、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、台湾を主としたLEDメーカへの出荷が順調であったものの、国内においては軒並み引き合いが弱まり、韓国メモリーメーカにおける設備投資停滞の影響もあり、売上高は214億11百万円（前年同期比26.3%減）、また営業利益は42億60百万円（同60.7%減）となりました。

(ロ) 在外

北米地域はアジア地域への生産移管の動きもあり、売上高は23億84百万円（同22.2%減）、営業損失は57百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。アジア地域における売上高は68億7百万円（同25.6%減）、営業利益は4億60百万円（同34.0%減）となり、ヨーロッパ地域における売上高は48億93百万円（同0.2%増）、営業利益は8億円（同5.5%減）となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は北米が22億56百万円（前年同期比16.0%減）、アジアが165億円（同25.7%減）、ヨーロッパは48億49百万円（同4.0%減）となりました。しかしながら、国内向け売上高も減少した結果、連結売上高に占める海外売上高比率は66.5%（前年同期は64.9%）と1.6ポイント上昇しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の回収が進んだものの、仕入債務の支払、法人税等の支払、有形固定資産取得代金の支払及び親会社の配当金支払等により現金及び預金が減少したため、全体として前連結会計年度末比97億97百万円減の1,088億5百万円となりました。純資産は905億27百万円となり、自己資本比率は82.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は金融危機の発生以降、急激に景気後退色が強まっており、今後も予測困難な状況が続くことが想定されます。需給バランスの悪化から投資抑制が続いている半導体業界においても、新規設備投資に慎重な姿勢がさらに強まっており、当社グループの事業環境も一層厳しいものとなっております。

このような状況を勘案し、平成21年3月期の業績の見通しを修正いたします。なお、将来の技術ニーズに応えるための開発投資を継続しながら、徹底した経費の圧縮に取り組んでまいります。

(平成21年3月期通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	78,500	10,500	11,200	6,300	185	64
今回修正予想(B)	65,500	4,800	5,700	3,200	94	30
増減額(B-A)	△13,000	△5,700	△5,500	△3,100	△91	34
増減率(%)	△16.6	△54.3	△49.1	△49.2		-
(ご参考) 前期実績	91,618	19,333	18,564	11,112	327	07

(平成21年3月期通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	60,000	6,500	8,800	5,000	147	34
今回修正予想(B)	50,000	2,000	3,900	2,200	64	83
増減額(B-A)	△10,000	△4,500	△4,900	△2,800	△82	51
増減率(%)	△16.7	△69.2	△55.7	△56.0		-
(ご参考) 前期実績	73,485	15,061	16,289	9,976	293	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に関して、定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法（在外連結子会社は低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,648	19,062
受取手形及び売掛金	20,431	27,098
商品	2,599	2,389
製品	2,820	2,463
半製品	18	15
原材料	7,434	8,220
仕掛品	6,333	6,842
その他	3,483	3,826
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	55,733	69,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,372	13,862
土地	12,783	12,804
その他（純額）	19,254	14,570
有形固定資産合計	45,410	41,236
無形固定資産	828	876
投資その他の資産		
その他	6,898	6,673
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	6,832	6,608
固定資産合計	53,071	48,722
資産合計	108,805	118,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744	12,960
短期借入金	50	60
未払法人税等	930	1,734
賞与引当金	2,189	2,137
その他の引当金	152	316
その他	4,853	9,155
流動負債合計	15,921	26,364
固定負債		
長期借入金	620	600
引当金	785	1,000
負ののれん	254	299
その他	697	673
固定負債合計	2,357	2,573
負債合計	18,278	28,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,599
利益剰余金	60,090	58,924
自己株式	△271	△270
株主資本合計	89,935	88,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	80	136
評価・換算差額等合計	100	161
新株予約権	310	207
少数株主持分	181	525
純資産合計	90,527	89,665
負債純資産合計	108,805	118,603

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	35,497
売上原価	18,000
売上総利益	17,496
販売費及び一般管理費	13,546
営業利益	3,949
営業外収益	
受取利息及び配当金	95
負ののれん償却額	70
持分法による投資利益	25
その他	133
営業外収益合計	324
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	162
その他	34
営業外費用合計	207
経常利益	4,066
特別利益	
前期損益修正益	53
固定資産売却益	7
その他	1
特別利益合計	62
特別損失	
固定資産除売却損	417
その他	29
特別損失合計	447
税金等調整前四半期純利益	3,681
法人税、住民税及び事業税	1,012
法人税等調整額	19
法人税等合計	1,032
少数株主損失(△)	△9
四半期純利益	2,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,681
減価償却費	1,970
負ののれん償却額	△70
持分法による投資損益 (△は益)	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	364
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	6,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,579
その他	△2,847
小計	5,050
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△500
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△8,018
有形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の取得による支出	△312
無形固定資産の取得による支出	△34
定期預金の預入による支出	△200
その他	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	21
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,414
現金及び現金同等物の期首残高	18,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,648

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,346	1,080	70	35,497	-	35,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	61	85	(85)	-
計	34,346	1,104	131	35,582	(85)	35,497
営業利益（又は営業損失）	5,409	115	△55	5,469	△1,519	3,949

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……………〔精密加工装置〕ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー
〔精密加工ツール〕ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール
〔精密電子部品〕

- (2) 産業用研削製品事業……………ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

- (3) その他事業……………ソフト開発等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で74百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)4.に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で89百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,411	2,384	6,807	4,893	35,497	-	35,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,754	20	496	4	10,274	(10,274)	-
計	31,165	2,404	7,303	4,898	45,772	(10,274)	35,497
営業利益（又は営業損失）	4,260	△57	460	800	5,463	△1,514	3,949

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で74百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)4.に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で89百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	2,256	16,500	4,849	23,606
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	35,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	46.5	13.7	66.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

	受注高	受注残高
平成21年3月期第2四半期（百万円）	15,808	7,221
平成20年3月期第2四半期（百万円）	47,986	10,404

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		46,140	100.0
II 売上原価		22,350	48.4
売上総利益		23,790	51.6
III 販売費及び一般管理費		12,763	27.7
営業利益		11,026	23.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	112		
2. 負ののれん償却額	44		
3. 持分法による投資利益	51		
4. その他	85	294	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	13		
2. 為替差損	203		
3. その他	72	289	0.6
経常利益		11,031	23.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	40		
2. 投資有価証券売却益	21		
3. その他	15	77	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	14		
2. 貸倒引当金繰入額	19		
3. 特別退職金	40		
4. その他	1	75	0.2
税金等調整前中間純利益		11,033	23.9
法人税、住民税及び事業税	4,029		
法人税等調整額	748	4,778	10.4
少数株主利益		53	0.1
中間純利益		6,201	13.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,033
減価償却費	1,549
のれん償却額	0
負ののれん償却額	△44
持分法による投資利益	△51
貸倒引当金の増加額	30
賞与引当金の増加額	623
投資有価証券売却益	△21
有形固定資産除売却損益	△26
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	13
売上債権の増加額	△2,350
たな卸資産の増加額	△1,492
仕入債務の増加額	736
その他	△1,681
小計	8,205
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△4,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,090
有形固定資産の売却による収入	49
無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	39
定期性預金の預入による支出	△4,000
定期性預金の払戻しによる収入	1,000
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,062

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△300
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△700
株式の発行による収入	50
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51
V 現金及び現金同等物の増加額	△4,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,488

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,735	1,244	160	46,140	-	46,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	19	45	137	(137)	-
計	44,808	1,263	205	46,278	(137)	46,140
営業費用	32,418	1,137	175	33,731	1,382	35,114
営業利益	12,390	126	30	12,546	△1,519	11,026

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,037	3,065	9,151	4,885	46,140	-	46,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,748	53	341	11	12,154	(12,154)	-
計	40,785	3,119	9,493	4,896	58,294	(12,154)	46,140
営業費用	29,955	3,096	8,796	4,049	45,897	(10,783)	35,114
営業利益	10,830	22	696	847	12,396	△1,370	11,026

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1. 海外売上高（百万円）	2,686	22,204	5,050	29,941
2. 連結売上高（百万円）	-	-	-	46,140
3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	5.8	48.1	11.0	64.9